

貸借対照表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

株式会社 JALエンジニアリング

単位： 円

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	16,566,692,979	【流動負債】	11,377,008,504
現金・預金	223,883,881	営業未払金	11,027,169,218
営業未収入金	9,871,072,830	未払金	41,730,869
棚卸資産	81,720,981	未払事業所税	27,222,600
短期前払費用	46,599,604	未払費用	223,385,862
短期貸付金	5,023,063,017	預り金	57,499,955
未収還付消費税	320,154,424	【固定負債】	436,860,603
未収還付税金	184,008,200	退職給付引当金	18,445,994
未収法人税個別帰属額	2,171,039	繰延税金負債	418,414,609
1年内返済長期貸付金	14,067,264	負債の部合計	11,813,869,107
仮払金	2,750,540	純 資 産 の 部	
立替金	228,984,264	【株主資本】	6,214,086,955
繰延税金資産	568,216,935	【資本金】	80,000,000
【固定資産】	1,461,263,083	【資本剰余金】	633,500,000
(有形固定資産)	18,378,547	その他資本剰余金	633,500,000
建物	26,870,020	【利益剰余金】	5,500,586,955
構築物	2,230,000	利益準備金	8,000,000
機械装置	20,533,257	(その他利益剰余金)	5,492,586,955
車両運搬具	5,894,431	繰越利益剰余金	5,492,586,955
工具器具備品	97,033,827		
減価償却累計額	△ 134,182,988		
(無形固定資産)	15,466,283		
電話加入権	5,059,663		
ソフトウェア	10,406,620		
(投資等)	1,427,418,253		
関連会社株式	135,605,000		
長期貸付金	389,855		
長期前払費用	1,241,873,208		
敷金	27,345,160		
その他投資等	22,205,030	純資産の部合計	6,214,086,955
資産の部合計	18,027,956,062	負債・純資産の部合計	18,027,956,062

個別注記表

自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日

株式会社JALエンジニアリング

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

仕掛品……………工程単価計算による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(43,327千円)は、15年にわたり均等償却しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)にわたり、それぞれ発生翌期から均等償却しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益の計上基準

役務提供収入については、役務提供基準により計上しております。

(2) 費用の計上基準

費用については、発生主義により認識し計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 配当に関する事項

(1) 平成27年6月26日開催の第26回定時株主総会による配当に関する事項

配当金の総額	1,248,000,000円
1株当たりの配当額	780,000円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成28年6月30日開催の第28期定時株主総会決議において次の通り
付議いたします。

配当金の総額	320,000,000円
1株当たりの配当額	200,000円
配当の原資	利益剰余金
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月30日